



平成 21 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名：サンウエーブ工業株式会社
代表者名：取締役社長 織田 昌之助
(コード：7993 東証第 1 部)
問合せ先：執行役員経営管理部長 榎 信行
(T E L：03-3518-4303)

株式会社住生活グループとの業務・資本提携、
第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分、
並びに主要株主である筆頭株主の異動等に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 4 月 30 日開催の当社取締役会において、下記のとおり、株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」といいます。）との業務・資本提携、並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことに関する基本合意について決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当該第三者割当による当社株式の引受け並びに日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」といいます。）からの当社株式の譲受けにより、住生活グループは、当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することが見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 住生活グループとの業務・資本提携

1. 業務・資本提携の理由

住宅市場は、新設住宅着工戸数の低迷や人口減少に伴う国内世帯数の減少等が見込まれる中、総需要の縮小が始まっており、今後とも、新築・リフォームを問わず厳しい経営環境が続くものと予測されております。

このような環境認識のもと、サッシを中心とした建材事業に強いトステムと、衛生陶器、システムバス等水周り事業に強い INAX を事業会社に持ち、総合住宅設備事業部門での幅広い実績がある住生活グループと、システムキッチンを中心とした厨房事業分野に長い歴史と実績を持つ当社が、業務・資本提携を行うことにより、お互いの強みを持ち寄り、商品開発、資材調達、生産、物流等で、より高いシナジー効果の実現を追求すると共に、両社それぞれの市場での優位性を高めていくことを期待し、業務・資本提携の基本合意に至ったものであります。

2. 業務・資本提携の内容

具体的な業務提携の内容については、今後、両社間で協議を進めてまいります。両社のブランドと販売の独自性を保ちつつ、次の様な検討を進めたいと考えております。

(1) 商品開発

当社が得意とするシステムキッチンの開発・生産技術等と、住生活グループが得意とするアルミ製品開発・加工技術、衛生陶器・樹脂製品開発・加工技術等の相互供与を行い、それぞれの分野に生かすことで、魅力ある商品を開発し、お客様にお届けいたします。

(2) 資材調達

原材料、資材の共同仕入れにより調達コストの低減を図ります。

(3) 生産・物流・アフターサービスにおける協力

相互生産供給による生産コスト、物流コストの低減を図りますと共に、アフターサービス網の相互活用によるお客様の利便性の追求を進めてまいります。

(4) 業務提携を実効的ならしめるため、当社は、住生活グループが指名する者 1 名を当社の取締役を選任する予定であります。

3. 提携の相手方の概要

住生活グループの概要につきましては、下記Ⅱ. 7 (1)をご参照ください。

4. 提携の日程

(1) 取締役会決議日	平成 21 年 4 月 30 日
(2) 業務・資本提携基本合意書の締結	平成 21 年 4 月 30 日
(3) 業務・資本提携契約書の締結	平成 21 年 6 月 8 日 (予定)

5. 今後の見通し

当社と住生活グループは、本業務・資本提携により、相互協力関係を強化して両社のシナジー効果発揮に向けた取組みを行い、その結果企業価値の向上に資するものと判断しておりますが、現時点では、具体的項目及び数値の算定には至っておりません。今後、業務・資本提携契約書の締結を目処に、具体的な項目を両社で詰めていく予定であります。

Ⅱ. 第三者割当による新株式発行及び自己株式処分

1. 第三者割当による新株式発行及び自己株式処分の目的

今回の第三者割当増資等により調達した資金は、来るべき国内住宅設備機器市場の縮小に伴う競争の激化に備え、当社の財務体質を強化すると共に、住生活グループとの業務・資本提携関係を結ぶことで、当社の得意なシステムキッチン開発・生産技術等と住生活グループが得意とするアルミ製品開発・加工技術、衛生陶器・樹脂製品開発・加工技術等の相互技術供与を行い、新製品開発や資材調達、生産面での協力により、大きなシナジー効果の実現を目指すために活用いたします。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

払込金額及び処分価額の総額	2,066,350,000 円（内、処分価額の総額 328,900,000 円）
発行及び処分諸費用概算額	10,000,000 円（内、処分諸費用概算額 1,500,000 円）
差引手取概算額	2,056,350,000 円（内、自己株式の処分によるもの 327,400,000 円）

(2) 調達する資金の具体的な使途

第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分により調達する差引手取概算額 2,056 百万円は、システムキッチン開発費として 50 百万円、同加工設備資金 500 百万円、及びショールームリニューアル等の販売関連設備資金 450 百万円を充当し、残額は借入金返済に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

①平成 21 年 6 月	借入金返済	: 1,056 百万円
②平成 21 年 6 月～平成 21 年 9 月	システムキッチン開発費	: 50 百万円
③平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月	システムキッチン加工設備	: 500 百万円
④平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月	ショールームリニューアル等販売関連設備	: 450 百万円

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の第三者割当増資による新株式発行と自己株式の処分により、本件増資前の発行済株式数(普通株式 50,396,500 株)に対して 28.67%の希薄化(議決権ベース(注)では 30.52%)が生じます。この結果、株価が下落した場合など株主価値を毀損する可能性があります。しかしながら、当社は住生活グループとの商品開発、資材調達、生産、物流等の協業により、財務体質の改善と共にシナジー効果を追求し、収益力の強化を図ることで、更なる企業価値の向上が可能となると判断しております。

(注)平成 20 年 9 月末議決権の数 47,343 個

3. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結) (単位: 百万円)

決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	92,791	101,573	96,216
営 業 利 益	1,376	1,975	△600
経 常 利 益	851	1,501	△641
当 期 純 利 益	△926	790	△3,068
1 株当たり当期純利益 (円)	△19.30	16.43	△63.78
1 株当たり配当金 (円)	2.50	3.50	—
1 株当たり純資産 (円)	733.06	747.66	668.45

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 21 年 4 月 30 日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	50,396,500 株	100%
現時点の潜在株式数の総数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
始 値	404 円	339 円	148 円
高 値	450 円	340 円	215 円
安 値	306 円	120 円	102 円
終 値	336 円	148 円	151 円

② 最近6か月間の状況

	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
始 値	133 円	125 円	133 円	151 円	150 円	139 円
高 値	137 円	137 円	159 円	158 円	155 円	156 円
安 値	102 円	119 円	127 円	143 円	135 円	123 円
終 値	122 円	134 円	150 円	150 円	143 円	151 円

③ 発行決議前営業日における株価

	平成21年4月28日現在
始 値	140 円
高 値	140 円
安 値	138 円
終 値	138 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当増資

発 行 期 日	平成21年6月19日(予定)
調 達 資 金 の 額	1,737,450,000 円 (差引手取概算額 1,728,950,000 円)
募集時における 発行済株式数	50,396,500 株
当該増資による 発行株式数	12,150,000 株
募集後における 発行済株式総数	62,546,500 株
割 当 先	住生活グループ

②第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	平成21年6月19日(予定)
調 達 資 金 の 額	328,900,000 円 (差引手取概算額 327,400,000 円)
募集時における 発行済株式数	50,396,500 株
当該処分による 処分株式数	2,300,000 株
募集後における 発行済株式総数	62,546,500 株
割 当 先	住生活グループ

- (5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

4. 大株主及び持株比率

①募集前

氏名又は名称	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日新製鋼(株)	33.38 %
サンウエーブ取引先持株会	5.65 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4.37 %
双日(株)	2.98 %
(株)三菱東京UFJ銀行	2.33 %
サンウエーブ自社株投資会	2.23 %
日本興亜損害保険(株)	1.67 %
三菱UFJ信託銀行(株)	1.61 %
シービーエヌワイディアエフエイインターナショナルキャップバ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1.39 %
日本生命保険(相)	1.21 %

(注1) 募集前の持株比率は、平成20年9月30日を基準日として記載しております。

(注2) 上記のほか自己株式2,302千株があります。

②募集後

氏名又は名称	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(株)住生活グループ	29.98 %
日新製鋼(株)	20.02 %
サンウエーブ取引先持株会	4.55 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3.52 %
双日(株)	2.40 %
(株)三菱東京UFJ銀行	1.87 %
サンウエーブ自社株投資会	1.80 %
日本興亜損害保険	1.35 %
三菱UFJ信託銀行(株)	1.30 %
シービーエヌワイディアエフエイインターナショナルキャップバ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1.12 %

(注) 募集後の持株比率は、平成20年9月30日を基準日とした株式数に、本第三者割当増資により新

たに発行する株式数（12,150,000株）及び処分する自己株式数（2,300,000株）を加えて算出したものです。また、日新製鋼が所有する当社株式の一部を住生活グループへ譲渡した後（譲渡株式数：4,300,000株（予定））におけるものです。

5. 業績への影響の見通し

本第三者割当増資による今年度の業績への影響につきましては、軽微となるものと判断しております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額及び処分価額の算定根拠

発行価額及び処分価額の決定方法は、決議日前日の最終価格を基準とすることが原則ですが、当社の場合、株式の取引量が少なく日々の変動が出やすい状況にあることから、当該第三者割当増資等にかかる取締役会決議の直近1ヶ月（平成21年3月30日から平成21年4月28日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値(151円)を参考として143円（ディスカウント率5%、決議日前日終値(138円)に対して103.6%）といたしました。

これは、本件が両社にとって前向きかつ積極的な関係強化・業務提携が目的であることなどを勘案し、割当先と交渉の結果決定いたしました。

(2) 発行・処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による新株式発行と自己株式の処分により、本件増資前の発行済株式数(普通株式50,396,500株)に対して28.67%の希薄化(議決権ベース(注)では30.52%)が生じます。この結果、株価が下落した場合など株主価値を毀損する可能性があります。しかしながら、当社は住生活グループとの商品開発、資材調達、生産、物流等の協業により、財務体質の改善と共にシナジー効果を追求し、収益力の強化を図ることで、更なる企業価値の向上が可能となると判断しております。

従いまして、今回の第三者割当増資は、既存株主にとりましても合理性があると考えております。
(注)平成20年9月末議決権の数47,343個

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

①	商 号	株式会社住生活グループ
②	事 業 内 容	住生活・都市環境関連事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理
③	設 立 年 月 日	昭和24年9月19日
④	本 店 所 在 地	東京都江東区大島二丁目1番1号
⑤	代表者の役職・氏名	取締役社長 杉野 正博
⑥	資 本 金	68,121百万円
⑦	発 行 済 株 式 数	313,054,255株
⑧	純 資 産	541,484百万円（連結）
⑨	総 資 産	1,069,939百万円（連結）
⑩	決 算 期	3月31日
⑪	従 業 員 数	33,519名（連結）
⑫	主 要 取 引 先	該当なし

⑬ 大株主及び持株比率	潮田 健次郎	4.30 %	
	野村信託銀行(株)信託口	4.17 %	
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	2.83 %	
	第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	2.64 %	
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 4 G	2.56 %	
	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	2.33 %	
	(株)三菱東京UFJ銀行	2.05 %	
	日本生命保険(相)	1.98 %	
	(株)三井住友銀行	1.70 %	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 4	1.68 %		
⑭ 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行(株)		
⑮ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績 (連結ベース)	(単位：百万円)		
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	1,057,699	1,124,077	1,103,839
営業利益	43,805	57,025	35,737
経常利益	58,671	67,500	37,716
当期純利益	22,124	35,198	17,708
1株当たり当期純利益(円)	75.80	119.64	61.20
1株当たり配当金(円)	40	40	40
1株当たり純資産(円)	1,913.12	1,998.58	1,983.79

(注) 資本金、発行済株式数、純資産、総資産、従業員数の欄は、平成20年12月31日現在における数値であり、大株主及び持株比率の欄は、平成20年9月30日現在におけるものであります。

(2) 割当先を選定した理由

当社は、平成21年4月30日開催の当社取締役会において、住生活グループとの業務・資本提携、並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことに関する基本合意について決議いたしました。

また、当該第三者割当による当社株式の引受け並びに日新製鋼からの当社株式の譲受けにより、住生活グループは、当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することが見込まれます。

住生活グループとの業務・資本提携を行う理由としましては、住宅市場は、新設住宅着工戸数の低迷や人口減少に伴う国内世帯数の減少等が見込まれる中、総需要の縮小が始まっており、今後とも、新築・リフォームを問わず厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境認識のもと、サッシを中心とした建材事業に強いトステムと、衛生陶器、システムバス等水周り事業に強い INAX を事業会社に持ち、総合住宅設備事業部門での幅広い実績がある住生活グループと、システムキッチンを中心とした厨房事業分野に長い歴史と実績を持つ当社が、業務・資本提携を行うことにより、お互いの強みを持ち寄り、商品開発、資材調達、生産、物流等で、より高いシナジー効果の実現を追求いたしますと共に、両社それぞれの市場での優位性を高めていくことを期待し、業務・資本提携の基本合意に至ったものであります。

また、住生活グループの社会的信用力並びに同社の会社の体制及び方針による反社会勢力との関係遮断の取り組み等を鑑み、暴力団等反社会的勢力との関わりをうかがわせるような事実は存在していないものと判断しております。

(3) 割当先の保有方針

割当先となる住生活グループは、当社との業務・資本提携により、当社の長期的な株主になることを予定しております。

なお、当社は割当先との間において、割当株式については払込期日から2年間に割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領する予定であります。

III. 主要株主である筆頭株主の異動及び「その他の関係会社」の異動

1. 異動が生じた経緯

今回の第三者割当増資により発行される新株式と処分する自己株式はすべて、住生活グループに割当されます。また、今回の業務・資本提携の協議を進めていった中で、日新製鋼が所有する当社株式の一部を住生活グループに譲渡することに合意しました。

その結果、主要株主が以下のとおり異動することを予定しています。

2. 当該株主の名称等

(1) 主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」となるもの

- ① 名称 株式会社住生活グループ
- ② 本店所在地等の住生活グループの概要については、上記Ⅱ. 7 (1)をご参照ください。

(2) 主要株主である筆頭株主でなくなるもの

- ① 名称 日新製鋼株式会社
- ② 本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
- ③ 代表者 代表取締役社長 鈴木 英男
- ④ 主な事業内容 鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業

3. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 住生活グループ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 21 年 4 月 30 日現在)	0 個 (0 株)	0.00 %	—
異動後 (平成 21 年 6 月 19 日予定)	18,750 個 (18,750,000 株)	30.34%	第 1 位

(2) 日新製鋼

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	16,823 個 (16,823,000 株)	35.53 %	第 1 位
異動後 (平成 21 年 6 月 19 日予定)	12,523 個 (12,523,000 株)	20.27 %	第 2 位

4. 異動年月日

平成 21 年 6 月 19 日 (予定)

以 上

(別添)

1. 新株式発行要領

(1) 発行新株式数	当社普通株式 12,150,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 金 143 円
(3) 払込金額の総額	1,737,450,000 円
(4) 資本組入額	699,295,500 円
(5) 募集又は割当方法	住生活グループを割当先とする第三者割当
(6) 申込期間	平成 21 年 6 月 18 日 (木) (予定)
(7) 払込期日	平成 21 年 6 月 19 日 (金) (予定)
(8) 新規登録日	平成 21 年 6 月 23 日 (火) (予定)

2. 自己株式処分要領

(1) 処分株式数	当社普通株式 2,300,000 株
(2) 処分価額	1 株につき 金 143 円
(3) 処分価額の総額	328,900,000 円
(4) 募集又は割当方法	住生活グループを割当先とする第三者割当
(5) 申込期間	平成 21 年 6 月 18 日 (木) (予定)
(6) 払込期日	平成 21 年 6 月 19 日 (金) (予定)
(7) 新規登録日	平成 21 年 6 月 23 日 (火) (予定)